

(様式2)

提案書募集要項

1 業務の概要

(1) 業務名称

京都館事業の新展開に向けた検討業務

(2) 業務目的及び内容

別紙「京都館事業の新展開に向けた検討業務 仕様書」参照

(3) 業務履行期間

平成28年3月31日まで

(4) 委託料の予算上限額

委託料は最高350万円(税込)となりますので、その範囲内で提案書及び見積書を作成してください。

※ 提案書の選定が契約を保障するものではない。

(5) 業務実施上の条件

ア 統括責任者及び担当者の要件は、以下のとおりです。

- ・ 京都館事業の内容を十分に把握するとともに、新たなアイデアや事業構成等を積極的に提案できる者
- ・ 事業をプロデュースするに当たり、豊富な経験を有する者

イ 打合せには統括責任者が必ず出席し、本市担当者と十分な意思疎通を図ることを求めます。

ウ 業務の実施に伴い必要となる資料のうち、本市が所有する資料等については、可能な限り提供します。

2 応募資格

(1) 自らが提案した企画・運営内容を自ら遂行するのに必要な経営基盤を有し、かつ資金等について十分な管理能力を有していること。

(2) 代表者、役員又はその使用人が刑法第96条の6又は第198条に違反する容疑があったとして逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された日から2年を経過しない者でないこと。

(3) 代表者が成年被後見人、被保佐人又は破産者でないこと。

(4) 法令の規定により、営業について免許、許可又は登録等を要する場合にあっては、当該免許、許可又は登録等を受けて当該営業を営んでいること。

(5) 国税及び地方税及び水道料金並びに下水道使用料を滞納していないこと。

(6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。

(7) 次に掲げる団体でないこと

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。）

イ 代表者又は役員が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団をいう。以下、同じ。）であること。

ウ 団体の経営に暴力団員が実質的に関与している団体

エ その他応募者としてふさわしくない団体

3 提案書の作成及び記載上の留意事項

(1) 提案書の作成方法

提案書は以下の内容を含むものとします。

ア 提案書（様式4）

イ 企画書（自由様式）

ウ 担当者名簿，略歴（自由様式）

エ 類似業務実績（自由様式）

(2) 提案書の作成に関する留意事項

ア 別表の記載事項に留意してください。

イ 書類の作成に用いる言語は日本語，通貨は日本円，単位は日本の標準時及び計量法によるものとします。

(3) 見積書の提出

提案書に記載する内容を踏まえて，本業務に係る見積書を提出してください。見積もり条件は，別紙仕様書を参照してください。

なお，見積書は，提案書の選定において評価の対象となります。

4 提案書の提出期限，提出方法

下記提出期限までに，郵送又は持参により提出してください。

<提出期限>

平成27年8月31日（月） 午後5時必着

<提出先>

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地

京都市産業観光局産業戦略部産業政策課 西川 宛

電話番号：075-222-3325 電子メール：niqbc391@city.kyoto.jp

5 提出意思確認書及び質問事項の提出

- ・ 平成27年8月21日（金）までに，提案書提出意思確認書（様式3）を郵送又は持参により提出してください。
- ・ 提案書作成に関して質問がある場合には，随時回答しますので，上記提出先まで電話又は電子メールにより行ってください。

6 提案書の選定

- ・ 本市産業観光局に設置した審査委員会が、1点を選定します。
なお、必要な場合には、面談により提案書の内容の詳細を聴取することがあります。
- ・ 選定の評価基準は別紙を参照してください。
- ・ 選定結果は、平成27年9月1日（火）以降に内示した後、全提案書提出者に文書により通知します。
なお、審査結果についての異議申し立ては、一切受け入れません。

7 選定手続に関する留意事項

- ・ 提案書の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- ・ 選定された提案書は、原則として返却しないものとします。
- ・ 提出された提案書は、提出者に無断で使用しません。
- ・ 提案書の記載内容に虚偽がある場合は、提案書の提出を無効とします。

（別表）

記載事項	記載内容に関する留意事項
企画書 （自由様式） 10枚以内	以下の2点を必ず含めて、業務の企画を提案してください。 ① 自治体アンテナショップに消費者が求めるものは何か ② 「京都」を世界に発信し、産業を振興するために京都館はどのような役割を果たすべきか
担当者名簿，略歴 （自由様式）	・ 業務を担当する者全員の氏名，略歴を記載してください。 ・ 他の者の協力を得て業務を実施する場合には，協力を得る者の氏名，略歴も記載してください。
貴社の類似業務実績 （自由様式）	・ 貴社の類似業務の実績を記載してください（最大5件まで）。 ・ 今回の業務の担当者が関与したものに限ります。 ・ 「業務実施年度」，「発注者名」，「業務の概要」が記載されていれば，自由様式で結構です。